令和７年度草津市下水道事業報告書

（１）　概　況

イ 総括事項

本市の下水道事業においては、下水道サービスを将来にわたり継続し、様々な経営環境の変化に対応しつつ、安定した経営を続けていくため、令和４年度からスタートしました「草津市下水道事業第９期経営計画（経営戦略）」に基づき、計画的な事業実施に努めております。

本年度は昨年度に引き続き、汚水事業については、下水道施設の更新・耐震化を計画的に進めるとともに、適切な維持管理に努めました。また、雨水事業については、雨水幹線の整備を計画的に進めました。

近年、全国各地で頻発する自然災害や老朽化に起因する事故等を未然に防ぐためにも、施設の更新・耐震化、雨水幹線の整備を計画的に進め、また今後も公営企業として、経営の透明性の確保に努めながら、将来にわたり安定して事業を継続させ、健全な経営が行えるよう、より一層効率的な事業運営と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

（処理および業務状況）

本年度の実績としましては、処理水量約1,763万㎥に対し、有収水量は約1,647万㎥で、有収率は93.5％となっています。前年度と比較して、処理水量が4.0％減、有収水量については0.6％増となり、有収率は4.3ポイント増となりました。本年度は降雨量が昨年度に比べ減少していることや不明水対策が有収率の増につながっているものと分析します。

不明水対策としましては、下水道施設の修繕および啓発活動を実施しました。また、流域下水道圏域全体での取り組みが必要であることから、滋賀県も含めた不明水対策検討会において、不明水対策実施計画を策定し事業を進めているところであり、引き続き流域下水道圏域全体での不明水対策に努めます。

収益的収支の状況については、収益額が34億3,054万6,755円、費用額は32億310万1,144円で、差引2億2,744万5,611円の純利益を計上しています。この未処分利益剰余金については、湖南中部処理区維持管理負担金単価の値上げにより、令和９年度に発生する見込みである収支不足額に備え、減債積立金への積立は行わず、繰越利益剰余金とする予定です。

一方、資本的収支については、収入額9億3,805万4,356円に対し、支出額は22億9,439万4,532円となり、翌年度に充当する繰越工事財源940万3,240円を除くと、差引13億6,574万3,416円の不足が生じました。この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,429万3,463円、繰越工事資金2,380万6,119円、減債積立金2億2,050万9,792円ならびに損益勘定留保資金10億8,713万4,042円で補てんしました。

また、下水道施設総合地震対策・更新実施設計業務他５件については、地方公営企業法第２６条第１項の規定により1億4,005万3千円を令和８年度に繰り越しました。

なお、汚水事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,810万702円となっています。

区　　分	令和７年度	令和６年度	増　減	増減比率
処 理 件 数	36,052 件	35,627 件	425 件	1.2 %
総 処 理 水 量	17,627,223 ㎥	18,355,930 ㎥	△ 728,707 ㎥	△ 4.0 %
有 収 水 量	16,474,166 ㎥	16,378,602 ㎥	95,564 ㎥	0.6 %
有　収　率	93.5 %	89.2 %	4.3 %	―